

世界優良株ファンド (3ヵ月決算型) 愛称:プライム コレクション

運用報告書 (全体版) (繰上償還)
第71期 (償還日 2021年2月18日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2003年9月1日から2021年2月18日 (当初無期限)	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルから投資助言を受けます。	
主要運用対象	ベビーファンド	世界優良株マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として、世界主要国（日本を除く）の証券取引所に上場されている企業の株式および証券取引所に準ずる市場において取引されている企業の株式に投資します。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。 外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「世界優良株ファンド (3ヵ月決算型)」は、2021年2月18日に信託約款の規定に基づき繰上償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**
〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
<https://www.tdasset.co.jp/>

最近20作成期の運用実績、基準価額の推移等

最近20作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %				
第16作成期	31期 (2011年4月15日)	5,741	50	2.0	1,227.41	5.0	93.2	—	—	4,077
	32期 (2011年7月15日)	5,248	50	△ 7.7	1,141.04	△ 7.0	90.4	—	—	3,664
第17作成期	33期 (2011年10月17日)	4,405	50	△ 15.1	1,016.91	△ 10.9	90.5	—	—	3,062
	34期 (2012年1月16日)	4,475	50	2.7	1,032.75	1.6	93.1	—	—	2,895
第18作成期	35期 (2012年4月16日)	4,897	50	10.5	1,156.99	12.0	92.9	—	—	2,867
	36期 (2012年7月17日)	4,590	50	△ 5.2	1,104.19	△ 4.6	93.1	—	—	2,537
第19作成期	37期 (2012年10月15日)	4,955	50	9.0	1,186.46	7.5	94.1	—	—	2,638
	38期 (2013年1月15日)	5,898	50	20.0	1,435.50	21.0	95.0	—	—	3,067
第20作成期	39期 (2013年4月15日)	6,835	50	16.7	1,664.00	15.9	93.7	—	—	3,103
	40期 (2013年7月16日)	7,301	50	7.5	1,754.49	5.4	95.2	—	—	3,213
第21作成期	41期 (2013年10月15日)	7,437	50	2.5	1,816.29	3.5	94.8	—	—	3,188
	42期 (2014年1月15日)	8,369	50	13.2	2,048.25	12.8	95.3	—	—	3,458
第22作成期	43期 (2014年4月15日)	8,043	50	△ 3.3	2,025.40	△ 1.1	94.9	—	—	3,291
	44期 (2014年7月15日)	8,472	50	6.0	2,155.62	6.4	95.7	—	—	3,367
第23作成期	45期 (2014年10月15日)	8,190	50	△ 2.7	2,110.59	△ 2.1	95.6	—	—	2,868
	46期 (2015年1月15日)	9,288	50	14.0	2,407.14	14.1	95.7	—	—	3,034
第24作成期	47期 (2015年4月15日)	10,127	50	9.6	2,614.08	8.6	96.3	—	—	3,110
	48期 (2015年7月15日)	10,718	50	6.3	2,703.47	3.4	94.6	—	—	2,702
第25作成期	49期 (2015年10月15日)	9,286	50	△ 12.9	2,452.41	△ 9.3	94.8	—	—	2,720
	50期 (2016年1月15日)	8,535	50	△ 7.5	2,287.71	△ 6.7	94.3	—	—	2,482
第26作成期	51期 (2016年4月15日)	8,465	50	△ 0.2	2,316.82	1.3	96.5	—	—	2,369
	52期 (2016年7月15日)	8,170	50	△ 2.9	2,298.56	△ 0.8	95.7	—	—	2,202
第27作成期	53期 (2016年10月17日)	7,917	50	△ 2.5	2,259.07	△ 1.7	94.9	—	—	2,084
	54期 (2017年1月16日)	8,872	50	12.7	2,632.54	16.5	96.2	—	—	2,222

作成期	決算期	基準価額			MSC I コクサイ・インデックス (配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
		円	円	%		%	%	%	%	百万円
第28作成期	55期 (2017年4月17日)	8,625	50	△ 2.2	2,580.34	△ 2.0	90.6	—	4.5	1,919
	56期 (2017年7月18日)	9,794	50	14.1	2,870.57	11.2	90.9	—	4.5	2,052
第29作成期	57期 (2017年10月16日)	10,114	50	3.8	2,989.80	4.2	90.4	—	4.7	2,057
	58期 (2018年1月15日)	10,526	150	5.6	3,194.31	6.8	91.3	—	4.6	1,990
第30作成期	59期 (2018年4月16日)	9,616	50	△ 8.2	2,980.40	△ 6.7	90.2	—	5.1	1,770
	60期 (2018年7月17日)	10,380	50	8.5	3,226.59	8.3	91.8	—	4.9	1,874
第31作成期	61期 (2018年10月15日)	9,768	50	△ 5.4	3,120.52	△ 3.3	91.2	—	4.6	1,708
	62期 (2019年1月15日)	9,058	50	△ 6.8	2,867.36	△ 8.1	91.0	—	5.5	1,577
第32作成期	63期 (2019年4月15日)	10,445	50	15.9	3,333.66	16.3	90.7	—	6.0	1,776
	64期 (2019年7月16日)	10,360	150	0.6	3,323.09	△ 0.3	91.1	—	5.3	1,724
第33作成期	65期 (2019年10月15日)	10,233	50	△ 0.7	3,287.86	△ 1.1	91.5	—	5.5	1,691
	66期 (2020年1月15日)	10,988	350	10.8	3,684.88	12.1	91.7	—	5.3	1,745
第34作成期	67期 (2020年4月15日)	9,124	50	△ 16.5	3,033.49	△ 17.7	88.6	—	7.3	1,397
	68期 (2020年7月15日)	10,310	50	13.5	3,468.47	14.3	89.8	—	6.3	1,562
第35作成期	69期 (2020年10月15日)	10,803	350	8.2	3,697.34	6.6	90.3	—	5.9	1,604
	70期 (2021年1月15日)	11,488	0	6.3	4,069.70	10.1	—	—	—	1,446
第36作成期	償還日	(償還価額)								
	71期 (2021年2月18日)	11,469.48		△ 0.2	4,267.22	4.9	—	—	—	1,391

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数であるMSC I コクサイ・インデックス (配当込み、円換算) は、MSC I コクサイ・インデックス (ドルベース) 【出所: MSC I】をもとに当社において円換算したものです。

なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値 (TTM) で円換算しております。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率				
第 71 期	期首 (第70期末)		円	%		%	%	%	%
	2021年1月15日		11,488	—	4,069.70	—	—	—	—
	1月末		11,480	△ 0.1	4,059.53	△ 0.2	—	—	—
	償還日		(償還価額)						
	2021年2月18日		11,469.48	△ 0.2	4,267.22	4.9	—	—	—

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

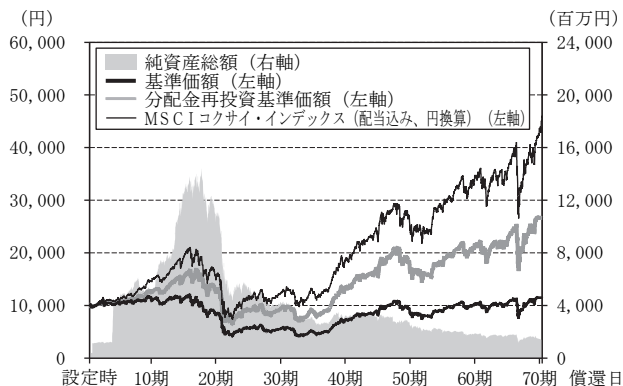
(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数であるMSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算) は、MSCIコクサイ・インデックス (ドルベース) 【出所:MSCI】をもとに当社において円換算したものです。

なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値 (TTM) で円換算しております。

*MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

設定以来の運用状況

■ 基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2003年9月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

「世界優良株マザーファンド」を通じて、世界主要国(日本を除く)の株式に投資しました。世界主要国の株式が上昇したことなどが基準価額(分配金再投資ベース)上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【外国株式市況】

米国株式市場は上昇しました。良好なマクロ経済環境、ハイテク企業をはじめとした好調な企業業績を背景に、設定当初から2007年10月上旬にかけて株価は上昇基調で推移しました。その後、米国サブプライム問題に端を発した信用リスク懸念などから株価は下落に転じ、リーマン・ブラザーズ・ホールディングスの破綻、金融市場の混乱が实体经济に及ぼす悪影響への懸念などを背景に2009年3月上旬にかけて株価は大幅下落しました。その後は、金融政策や財政政策、オバマ新政権の政策への期待、政府による大手金融機関への救済策の発表などを受けて株価は上昇し、米大手銀行の業績回復や公的資金の返済が市場に伝わったこと、低金利政策の長期化への期待が株価を押し上げる展開となりました。2010年には、経済指標や企業決算の改善、QE2(量的緩和第二弾)への期待が株価を押し上げる展開が続きました。2011年には、欧州債務問題や米国債の格下げなどを背景に株価が下落する局面もありましたが、年後半には欧州債務危機の克服に向けた包括策を受けて投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、株価は反発しました。2012年以降は、経済指標の改善や世界的な金融緩和期待などを背景に株価は概ね上昇基調で推移しました。2016年11月には、米大統領選でトランプ氏が勝利したことで、新政権による政策への期待から主要株価指数が揃って史上最高値を更新する展開となりました。米中関係を睨みながら株価が上下に振れる場面もありましたが、良好なマクロ経済環境と堅調な企業業績を背景に、2020年2月中旬にかけて株価は史上最高値の更新を続ける展開となりました。しかしその後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続くなか、感染防止策としての経済活動の制限が世界経済に及ぼす悪影響への懸念が投資家心理を悪化させ、株価は急落しました。2020年3月下旬には、ウイルス感染拡大による経済への悪影響に対処するため、各国で緊急利下げや量的緩和策、景気刺激策が相次いで打ち出されたことを受けて、投資家の過度なリスク回避姿勢が和らぐなか株価は上昇に転じました。その後も、製造業や住宅関連の経済指標

の改善や、新型コロナウイルスのワクチン・治療法の開発が進展したことなどが好材料となって株価は概ね上昇基調で推移し、償還日にかけても、バイデン新政権の政策への期待や、英国、米国をはじめ一部の国でワクチン接種が開始されたことで経済活動正常化への期待が強まったことなどから株価は再び史上最高値を更新する展開となりました。

欧州株式市場は上昇しました。米国市場に概ね追隨する動きとなりましたが、ユーロ安が進行する局面では輸出関連銘柄、原油価格の上昇局面では関連銘柄が牽引役となって、2006年中盤にかけて株価は上昇しました。その後、ユーロ高の進行や金利先行き不透明感が嫌気され株価は下落に転じ、米国サブプライム問題に端を発した信用リスク懸念などから下落基調が続き、リーマン・ショックやマクロ経済環境の悪化などを受けて2009年3月上旬にかけて株価は大幅下落しました。その後は、米大手金融機関の業績回復が伝わるなど金融危機の最悪期は脱したとの見方が広がったことや経済指標の改善を受けて、2011年2月中旬にかけて株価は概ね上昇基調で推移しました。2011年後半には、ギリシャの債務危機に端を発した欧州債務危機問題がイタリアやスペインにも波及するとの懸念や、欧州銀行システムの健全性に対する不安感などから株価は大幅に下落しました。2012年には、EU（欧州連合）およびECB（欧州中央銀行）による想定以上の債務危機対策や世界的な金融緩和を好感し株価は上昇に転じました。その後も、欧米景気の回復期待や市場予想を上回る企業業績などが好材料となって、2015年前半にかけて株価は堅調に推移しました。その後は、中国の製造業関連の軟調な経済指標を受けて中国の景気減速がグローバル経済に及ぼす影響への懸念が強まったこと、欧州の一部の銀行についての信用不安の台頭、英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて離脱による経済的および政治的な不透明感が拡大したことなどから、株価は上値の重い展開が続きました。2016年終盤には、欧州の金融機関に対する懸念が和らいだことや、英国のEU離脱に対する主要国の協調的な対策への期待などから株価は反発し、EU離脱協議の行方が株価を押し下げる場面はあったものの、ECBによる緩和的な金融政策の継続や、ユーロ圏の経済指標の改善などが好材料となって2020年2月中旬にかけて株価は概ね上昇基調で推移しました。しかしその後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響への懸念から株価は急落しました。2020年3月下旬には、世界的な金融緩和や各国における景気刺激策への期待から株価は反発し、その後も、EUが新型コロナウイルスに関する復興基金設立で合意に達したことや、欧州域内での経済指標の改善が好材料となったほか、新型コロナウイルスのワクチンの普及が早期の経済活動正常化への期待につながったことなどから株価は上昇基調で推移しました。

【為替動向】

米ドル／円は設定当初116円台で始まり、概ね75～125円台で推移し、2020年12月中旬は103円台となりました。ユーロ／円は設定当初128円台で始まり、概ね94円～169円台で推移し、2020年12月中旬には126円台となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

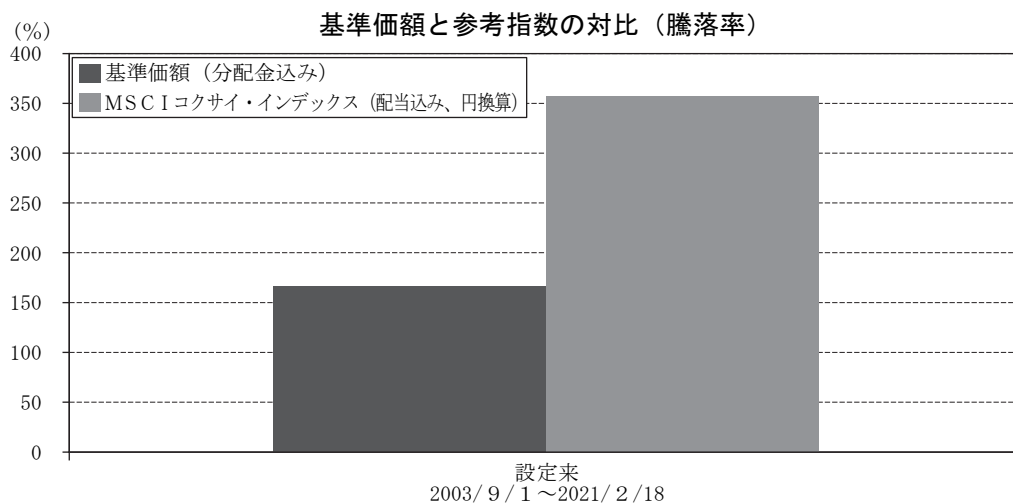
設定来、「世界優良株マザーファンド」を高位に組入れて運用を行い、2020年12月中旬に「世界優良株マザーファンド」が繰上償還に向けた安定運用に移行するまでの期間は、株式（投資証券を含む）の実質的な組入比率は概ね高位の水準を維持しました。

【世界優良株マザーファンド】

主要投資対象である世界主要国の上場株式等（投資証券を含む）の組入比率は概ね高位の水準を維持しました。また、企業収益見通しや株価バリュエーションを勘案し、銘柄入れ替えを行いました。繰上償還に向けて2020年12月中旬に保有株式を全売却し、安定運用に切り替えました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額（分配金込み）は参考指数を190.5%下回りました。主に銘柄選択効果がマイナス寄与しました。

1 万口当たりの費用明細 (2021年 1 月 16日から2021年 2 月 18日まで)

費用の明細

項目	第71期		項目の概要
	2021/ 1 /16～2021/ 2 /18		
	金額	比率	
平均基準価額	11,480円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	17円 (8) (8) (1)	0.152% (0.073) (0.072) (0.007)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用)	2 (1) (0)	0.013 (0.012) (0.001)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	19	0.165	

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

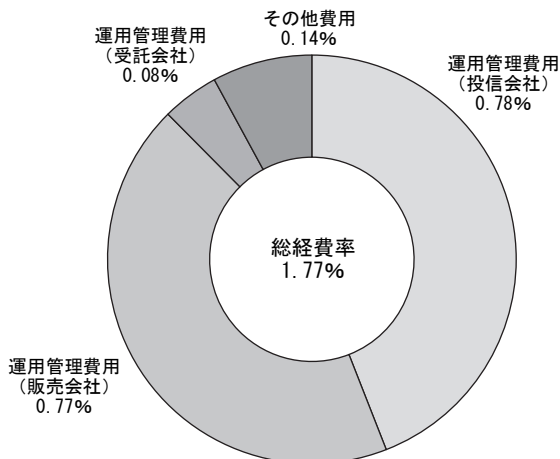
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.77%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2021年1月16日から2021年2月18日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第 71 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界優良株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 410,684	千円 1,424,357

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2021年1月16日から2021年2月18日まで)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年2月18日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2021年2月18日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,394,199	% 100.0
投資信託財産総額	1,394,199	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2021年2月18日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,394,199,024円
コール・ローン等	1,394,199,024
(B) 負 債	2,225,621
未払信託報酬	2,202,508
未払利息	2,289
その他未払費用	20,824
(C) 純資産総額(A-B)	1,391,973,403
元 本	1,213,633,031
償還差損益金	178,340,372
(D) 受益権総口数	1,213,633,031口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,469円48銭

(注) 当ファンドの作成期首元本額は1,258,864,113円、作成期中追加設定元本額は0円、作成期中一部解約元本額は45,231,082円です。

(注) 償還時の1口当たり純資産額は1,146948円です。

損益の状況

第71期 自2021年1月16日 至2021年2月18日

項 目	第 71 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,195円
支 払 利 息	△ 3,195
(B) 有価証券売買損益	△ 112,265
売 買 益	5,130
売 買 損	△ 117,395
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,223,332
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,338,792
(E) 前期繰越損益金	276,195,457
(F) 追加信託差損益金	△ 95,516,293
(配当等相当額)	(138,630,901)
(売買損益相当額)	(△ 234,147,194)
償還差損益金(D+E+F)	178,340,372

(注) 損益の状況の中で

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2003年9月1日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年2月18日			
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	資産総額	1,394,199,024円
				負債総額	2,225,621円
受益権数	382,538,938口	1,213,633,031口	831,094,093口	純資産総額	1,391,973,403円
				受益権口数	1,213,633,031口
元本額	382,538,938円	1,213,633,031円	831,094,093円	1万口当たり償還金	11,469.48円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第31期	7,102,025,113円	4,077,266,555円	5,741円	50円	0.5000%
第32期	6,982,676,425円	3,664,596,133円	5,248円	50円	0.5000%
第33期	6,953,201,582円	3,062,749,781円	4,405円	50円	0.5000%
第34期	6,471,061,076円	2,895,500,228円	4,475円	50円	0.5000%
第35期	5,855,994,767円	2,867,825,856円	4,897円	50円	0.5000%
第36期	5,527,628,570円	2,537,225,246円	4,590円	50円	0.5000%
第37期	5,325,737,176円	2,638,851,429円	4,955円	50円	0.5000%
第38期	5,200,246,440円	3,067,088,226円	5,898円	50円	0.5000%
第39期	4,540,244,085円	3,103,063,470円	6,835円	50円	0.5000%
第40期	4,402,037,808円	3,213,918,741円	7,301円	50円	0.5000%
第41期	4,287,352,149円	3,188,661,676円	7,437円	50円	0.5000%
第42期	4,132,524,612円	3,458,673,448円	8,369円	50円	0.5000%
第43期	4,092,599,985円	3,291,753,876円	8,043円	50円	0.5000%
第44期	3,974,320,347円	3,367,092,054円	8,472円	50円	0.5000%
第45期	3,501,793,032円	2,868,141,254円	8,190円	50円	0.5000%
第46期	3,266,786,956円	3,034,201,178円	9,288円	50円	0.5000%
第47期	3,071,868,065円	3,110,852,051円	10,127円	50円	0.5000%
第48期	2,520,977,008円	2,702,002,747円	10,718円	50円	0.5000%
第49期	2,930,179,169円	2,720,971,523円	9,286円	50円	0.5000%
第50期	2,908,459,486円	2,482,232,433円	8,535円	50円	0.5000%
第51期	2,798,528,113円	2,369,054,879円	8,465円	50円	0.5000%
第52期	2,695,538,588円	2,202,151,102円	8,170円	50円	0.5000%
第53期	2,632,541,933円	2,084,163,532円	7,917円	50円	0.5000%
第54期	2,504,740,132円	2,222,177,982円	8,872円	50円	0.5000%
第55期	2,225,759,266円	1,919,763,462円	8,625円	50円	0.5000%
第56期	2,095,599,236円	2,052,505,137円	9,794円	50円	0.5000%

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 た り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第 5 7 期	2,034,247,515円	2,057,364,054円	10,114円	50円	0.5000%
第 5 8 期	1,891,245,608円	1,990,697,206円	10,526円	150円	1.5000%
第 5 9 期	1,840,992,121円	1,770,334,763円	9,616円	50円	0.5000%
第 6 0 期	1,805,839,880円	1,874,506,643円	10,380円	50円	0.5000%
第 6 1 期	1,749,142,174円	1,708,535,366円	9,768円	50円	0.5000%
第 6 2 期	1,741,949,594円	1,577,922,259円	9,058円	50円	0.5000%
第 6 3 期	1,701,266,355円	1,776,902,605円	10,445円	50円	0.5000%
第 6 4 期	1,664,978,284円	1,724,972,843円	10,360円	150円	1.5000%
第 6 5 期	1,653,105,080円	1,691,698,127円	10,233円	50円	0.5000%
第 6 6 期	1,588,143,629円	1,745,118,715円	10,988円	350円	3.5000%
第 6 7 期	1,531,707,084円	1,397,516,068円	9,124円	50円	0.5000%
第 6 8 期	1,515,317,885円	1,562,348,621円	10,310円	50円	0.5000%
第 6 9 期	1,485,044,691円	1,604,357,972円	10,803円	350円	3.5000%
第 7 0 期	1,258,864,113円	1,446,170,848円	11,488円	0円	0.0000%

償還金のご案内

1 万 口 (元本10,000円) 当 たり 償 還 金 (税 込 み)	11,469円48銭
--------------------------------------	------------

世界優良株マザーファンド

運用報告書（全体版）（繰上償還）〔償還日 2021年2月17日〕
（計算期間 2021年1月16日から2021年2月17日まで）

「世界優良株マザーファンド」は、2021年2月17日に信託約款の規定に基づき繰上償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年9月1日から2021年2月17日（当初無期限）
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として、世界主要国（日本を除く）の証券取引所に上場されている企業の株式および証券取引所に準ずる市場において取引されている企業の株式に投資します。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資には制限を設けません。

最近20期の運用実績、基準価額の推移等

最近20期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIコクサイ・インデックス （配当込み、円換算） （参考指数）		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率				
16期（2011年7月15日）	9,939	△ 5.2	1,141.04	△ 2.4	91.5	—	—	3,953
17期（2012年1月16日）	8,709	△ 12.4	1,032.75	△ 9.5	94.5	—	—	3,316
18期（2012年7月17日）	9,194	5.6	1,104.19	6.9	94.5	—	—	2,953
19期（2013年1月15日）	12,176	32.4	1,435.50	30.0	96.4	—	—	3,393
20期（2013年7月16日）	15,448	26.9	1,754.49	22.2	96.7	—	—	3,513
21期（2014年1月15日）	18,119	17.3	2,048.25	16.7	96.7	—	—	3,750
22期（2014年7月15日）	18,719	3.3	2,155.62	5.2	97.1	—	—	3,618
23期（2015年1月15日）	20,945	11.9	2,407.14	11.7	97.1	—	—	3,282
24期（2015年7月15日）	24,629	17.6	2,703.47	12.3	96.0	—	—	2,935
25期（2016年1月15日）	19,914	△ 19.1	2,287.71	△ 15.4	95.7	—	—	2,635
26期（2016年7月15日）	19,442	△ 2.4	2,298.56	0.5	97.1	—	—	2,355
27期（2017年1月16日）	21,568	10.9	2,632.54	14.5	97.6	—	—	2,383
28期（2017年7月18日）	24,293	12.6	2,870.57	9.0	92.3	—	4.5	2,232

決 算 期	基 準 価 額		MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算) (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率	純資産 総 額
	円	期 中 騰落率	期 中 騰落率	%				
29期 (2018年1月15日)	26,854	10.5	3,194.31	11.3	92.7	—	4.7	百万円 2,173
30期 (2018年7月17日)	26,957	0.4	3,226.59	1.0	93.2	—	5.0	2,060
31期 (2019年1月15日)	23,925	△ 11.2	2,867.36	△ 11.1	92.4	—	5.6	1,727
32期 (2019年7月16日)	28,179	17.8	3,323.09	15.9	92.5	—	5.4	1,902
33期 (2020年1月15日)	31,273	11.0	3,684.88	10.9	93.1	—	5.4	1,925
34期 (2020年7月15日)	29,863	△ 4.5	3,468.47	△ 5.9	91.2	—	6.4	1,708
35期 (2021年1月15日)	34,686	16.2	4,069.70	17.3	—	—	—	1,577
償還日	(償還価額)							
36期 (2021年2月17日)	34,682.54	△ 0.0	4,302.39	5.7	—	—	—	1,526

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数であるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算)は、MSCIコクサイ・インデックス(ドルベース)【出所:MSCI】をもとに当社において円換算したものです。

なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)で円換算しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
期首 (前期末) 2021年 1月15日	円	%		%	%	%	%
	34,686	—	4,069.70	—	—	—	—
1月末	34,681	△ 0.0	4,059.53	△ 0.2	—	—	—
償還日 2021年 2月17日	(償還価額)						
	34,682.54	△ 0.0	4,302.39	5.7	—	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

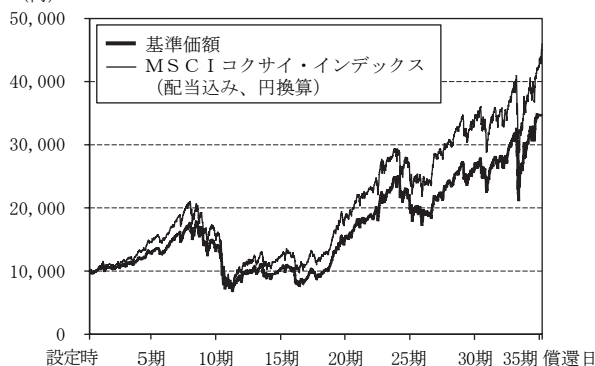
(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数であるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算)は、MSCIコクサイ・インデックス(ドルベース)【出所:MSCI】をもとに当社において円換算したものです。
なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)で円換算しております。

*MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

設定以来の運用状況

■ 基準価額等の推移

(円)



(注) 参考指数は設定日(2003年9月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の変動要因

世界主要国(日本を除く)の株式に投資しました。世界主要国の株式が上昇したことなどが基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【外国株式市況】

米国株式市場は上昇しました。良好なマクロ経済環境、ハイテク企業をはじめとした好調な企業業績を背景に、設定当初から2007年10月上旬にかけて株価は上昇基調で推移しました。その後、米国サブプライム問題に端を発した信用リスク懸念などから株価は下落に転じ、リーマン・ブラザーズ・ホールディングスの破綻、金融市場の混乱が実体経済に及ぼす悪影響への懸念などを背景に2009年3月上旬にかけて株価は大幅下落しました。その後は、金融政策や財政政策、オバマ新政権の政策への期待、政府による大手金融機関への救済策の発表などを受けて株価は上昇し、米大手銀行の業績回復や公的資金の返済が市場に伝わったこと、低金利政策の長期化への期待が株価を押し上げる展開となりました。2010年には、経済指標や企業決算の改善、QE2（量的緩和第二弾）への期待が株価を押し上げる展開が続きました。2011年には、欧州債務問題や米国債の格下げなどを背景に株価が下落する局面もありましたが、年後半には欧州債務危機の克服に向けた包括策を受けて投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、株価は反発しました。2012年以降は、経済指標の改善や世界的な金融緩和期待などを背景に株価は概ね上昇基調で推移しました。2016年11月には、米大統領選でトランプ氏が勝利したことで、新政権による政策への期待から主要株価指数が揃って史上最高値を更新する展開となりました。米中関係を睨みながら株価が上下に振れる場面もありましたが、良好なマクロ経済環境と堅調な企業業績を背景に、2020年2月中旬にかけて株価は史上最高値の更新を続ける展開となりました。しかしその後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続くなか、感染防止策としての経済活動の制限が世界経済に及ぼす悪影響への懸念が投資家心理を悪化させ、株価は急落しました。2020年3月下旬には、ウイルス感染拡大による経済への悪影響に対処するため、各国で緊急利下げや量的緩和策、景気刺激策が相次いで打ち出されたことを受けて、投資家の過度なリスク回避姿勢が和らぐなか株価は上昇に転じました。その後も、製造業や住宅関連の経済指標の改善や、新型コロナウイルスのワクチン・治療法の開発が進展したことなどが好材料となって株価は概ね上昇基調で推移し、償還日にかけても、バイデン新政権の政策への期待や、英国、米国をはじめ一部の国でワクチン接種が開始されたことで経済活動正常化への期待が強まったことなどから株価は再び史上最高値を更新する展開となりました。

欧州株式市場は上昇しました。米国市場に概ね追随する動きとなりましたが、ユーロ安が進行する局面では輸出関連銘柄、原油価格の上昇局面では関連銘柄が牽引役となって、2006年中盤にかけて株価は上昇しました。その後、ユーロ高の進行や金利先行き不透明感が嫌気され株価は下落に転じ、米国サブプライム問題に端を発した信用リスク懸念などから下落基調が続き、リーマン・ショックやマクロ経済環境の悪化などを受けて2009年3月上旬にかけて株価は大幅下落しました。その後は、米大手金融機関の業績回復が伝わるなど金融危機の最悪期は脱したとの見方が広がったことや経済指標の改善を受けて、2011年2月中旬にかけて株価は概ね上昇基調で推移しました。2011年後半には、ギリシャの債務危機に端を発した欧州債務危機問題がイタリアやスペインにも波及するとの懸念や、欧州銀行システムの健全性に対する不安感などから株価は大幅に下落しました。2012年には、EU（欧州連合）およびECB（欧州中央銀行）による想定以上の債務危機対策や世界的な金融緩和を好感し株価は上昇に転じました。その後も、欧米景気の回復期待や市場予想を上回る企業業績などが好材料となって、2015年前半にかけて株価は堅調に推移しました。その後は、中国の製造業関連の軟調な経済指標を受けて中国の景気減速がグローバル経済に及ぼす影響への懸念が強

まったこと、欧州の一部の銀行についての信用不安の台頭、英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて離脱による経済的および政治的な不透明感が拡大したことなどから、株価は上値の重い展開が続きました。2016年終盤には、欧州の金融機関に対する懸念が和らいだことや、英国のEU離脱に対する主要国の協調的な対策への期待などから株価は反発し、EU離脱協議の行方が株価を押し下げる場面はあったものの、ECBによる緩和的な金融政策の継続や、ユーロ圏の経済指標の改善などが好材料となって2020年2月中旬にかけて株価は概ね上昇基調で推移しました。しかしその後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響への懸念から株価は急落しました。2020年3月下旬には、世界的な金融緩和や各国における景気刺激策への期待から株価は反発し、その後も、EUが新型コロナウイルスに関する復興基金設立で合意に達したことや、欧州域内での経済指標の改善が好材料となったほか、新型コロナウイルスのワクチンの普及が早期の経済活動正常化への期待につながったことなどから株価は上昇基調で推移しました。

【為替動向】

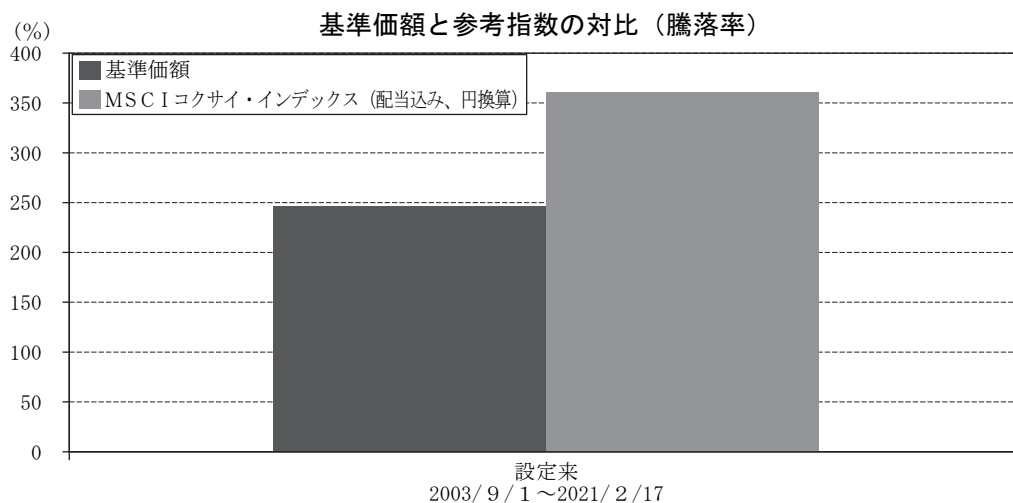
米ドル／円は設定当初116円台で始まり、概ね75～125円台で推移し、2020年12月中旬は103円台となりました。ユーロ／円は設定当初128円台で始まり、概ね94円～169円台で推移し、2020年12月中旬には126円台となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

主要投資対象である世界主要国の上場株式等（投資証券を含む）の組入比率は概ね高位の水準を維持しました。また、企業収益見通しや株価バリュエーションを勘案し、銘柄入替えを行いました。繰上償還に向けて2020年12月中旬に保有株式を全売却し、安定運用に切り替えました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は参考指数を113.8%下回りました。主に銘柄選択効果がマイナス寄与しました。

1 万口当たりの費用明細 (2021年 1 月16日から2021年 2 月17日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2021/1/16~2021/2/17	
	金額	比率
平均基準価額	34,681円	
その他費用 (保管費用)	7円 (7)	0.021 (0.021)
合計	7	0.021

(注) 費用項目について、その他費用は期中のその他費用／期中の平均受益権口数です。また保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。

売買および取引の状況 (2021年 1 月16日から2021年 2 月17日まで)

当期における売買はありません。

利害関係人との取引状況等 (2021年 1 月16日から2021年 2 月17日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年 2 月17日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2021年 2 月17日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,526,138	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,526,138	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2021年2月17日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,526,138,503円
コール・ローン等	1,526,138,503
(B) 負 債	2,474
未払利息	2,474
(C) 純資産総額(A-B)	1,526,136,029
元 本	440,030,039
償 還 差 損 益 金	1,086,105,990
(D) 受 益 権 総 口 数	440,030,039口
1万口当たり償還価額(C/D)	34,682円54銭

(注) 期首元本額 454,821,597円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 14,791,558円

(注) 1口当たり純資産額は3,468254円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額の内訳
 世界優良株ファンド(3ヵ月決算型) 397,219,363円
 世界優良株ファンド(毎月決算型) 42,810,676円

損益の状況

当期 自2021年1月16日 至2021年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	173,498円
受 取 配 当 金	249,702
支 払 利 息	△ 76,204
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	251
売 買 益	251
(C) そ の 他 費 用	△ 326,427
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 152,678
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,122,767,110
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 36,508,442
償 還 差 損 益 金 (D + E + F)	1,086,105,990

(注) 損益の状況の中で

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。